事業番号 2023 - 府 - 22 - 0088

令和5年度行政事業レビューシート （内閣府）

事業名	沖縄開発事業（治水事業）		担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	参事官（振興第一担当）	野本 英伸
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	沖縄振興特別措置法 河川法、特定多目的ダム法		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 等	
政策	9．沖縄政策		主要経費	治山治水対策事業費	
施策	9．沖縄振興に関する施策の推進				
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h26hyouka/h26jigo/h26jigo-12.pdf				
事業の目的（5行程度以内）	ダムの維持管理については、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生の防止や流水の正常な機能の維持等、ダムが有する治水、利水、環境に関する各機能が適切に発揮されるされるよう良好な状態に維持することを目的とする。 また、沖縄振興計画に基づき、景観や生態系など自然環境に配慮しつつ、洪水や土砂災害等による自然災害から国民の生命、財産を守ることを目的とする。				
現状・課題（5行程度以内）	ダムの維持管理に関しては、近年の水害の多発を受け治水上の機能確保がより重要となっている。一方で、多くの河川管理施設は、高度経済成長期に集中的に建設されており、令和元年度末時点で設置後30年以上経過した施設が全国で約300ダム（沖縄県内には約6ダム）あり、今後さらに、老朽化が急速に進行し、施設の機能を良好な状態で維持管理するための費用の増大が懸念されている。厳しい財政状況の下、より一層のコスト縮減を含む維持管理の効率化が必要となっている。				
事業概要（5行程度以内）	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づき、ダム等の維持管理を実施する。具体的には、ダムの操作やダムの機能を維持するために、ダム本体等の土木構造物、放流設備等の機械設備、操作制御設備等の電気通信設備の状態把握のための巡視や点検、貯水池の流木や堆砂の除去等を実施するとともに、補修や老朽化等に伴い低下した機能回復のための設備の更新等を実施する。 ※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行（「備考」欄参照。）				
事業概要URL	-				
実施方法	委託・請負、補助				
補助率等	国費率　9/10、8/10、6/10、5/10、4/10、1/3				

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	2,550	2,562	2,762	2,712	2,693
	補正予算(B)	140	50	118	124	
	令和5年度第1次補正予算				124	
					-	
					-	
					-	
					-	
	前年度から繰越し(C)	388	362	423	746	-
	翌年度へ繰越し(D)	▲ 362	▲ 423	▲ 746	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,716	2,551	2,557	3,582	2,693
執行額(G)		2,600	2,462	2,551		
執行率(%) =(G)/(F)		96%	97%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		97%	94%	89%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)
(項)		沖縄開発事業費			重要政策推進枠：35百万円
	(目)	堰堤維持費	2,584	2,575	
	(目)	特定土砂災害対策推進費事業費補助	87	72	
	(目)	治水営繕宿舎費	14	14	
	(目)	治水事業調査費	12	12	
	(目)	特定洪水対策等推進事業費補助	9	14	
	(目)	堰堤改良費補助	6	6	
		その他			
計(A)			2,712	2,693	

活動内容① (アクティビティ)	公共の安全および環境が保持されるよう、ダムを良好な状態に保つための適切な維持管理を行う。 ダムにおいては、ダム本体、放流設備、電気通信設備、機械設備、観測機器等のダム関連施設や貯水池等の日常点検、堆砂等の調査・観測を定期的・継続的に実施している。また、3年に1回以上の頻度で定期検査を実施し、ダム関連施設や貯水池が適切に維持管理され良好な状態に保持されているか検査し、この結果を踏まえ補修等を行い適切な維持管理に努めている。さらには、30年程度に1回の頻度でダム総合点検を実施し、効果的・効率的な維持管理を実施している。その一方で、少子高齢化による担い手不足やダム関連施設の老朽化が進行している中で、適切な維持管理を行うため、DX等の新技術の導入も進め日常点検の省力化、維持管理の効率化・高度化を図る。
↓	

活動目標及び活動実績①(アウトプット)

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
ダムの適切な維持管理	維持管理を行う沖縄のダム数	活動実績	ダム	15	15	15	−	−
		当初見込み	ダム	15	15	15	15	15

↓ 成果目標①-1の設定理由(アウトプットからのつながり)	ダムにおいては、治水・利水上重要な役割を担っており社会的影響の大きい施設であることから、高い安全性が要求され、ダムが有する機能を確実に発揮する必要がある。 このためには、ダム施設等の信頼性確保・機能保持が必須であり、設備の修繕等適切かつ効率的な維持管理を行う必要があるが、令和元年度時点において、建設後30年以上経過したダムが全国で約300ダム(沖縄県内には6ダム)存在しこれらのダム関連施設においては老朽化が著しく進行している状況である。そのため、長寿命化計画に基づき適切に維持管理を行うとともに、ダム施設の老朽化が著しい建設後30年以上経過しているダムを対象に、定期検査結果において判明したダム機能に支障を来す箇所の修繕を実施し、ダム機能の良好な状態を維持(施設の健全度を維持・向上)することを短期アウトカムとして設定した。その一方で、ダムの維持管理は、少子高齢化による担い手不足や、ダム関連施設・点検内容が多岐にわたるといった特徴や課題がある中で、施設の機能確保をより適切に実施するため、損傷を的確に発見するための巡視・点検を効果的に行う必要があり、DX等の新技術も導入した状態把握に努める。

成果目標及び成果実績①-1(短期アウトカム)

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度
建設後30年以上が経過したダムのうち、定期検査により判明した、ダム機能に支障を来す箇所の修繕を実施し、ダム機能の良好な状態を維持(ダムの健全度を維持・向上)することを目標とする。	定期検査結果で、「速やかに措置を講じる必要がある」と評価されたダムが機能不全に陥らないよう予防保全対策等を完了させ良好な状態のダムの割合を引き上げる。 (初期値:令和元年度時点評価)	成果実績	%	86	88	90	−
		目標値	%	86	88	90	96
		達成度	%	100	100	100	−

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	出典:防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策　河川管理施設の老朽化対策　(内閣官房　国土強靱化推進室(令和2年12月)) ◆本対策による達成目標 老朽化したダム管理施設の修繕・更新・改良を行うことで、適切なメンテナンスサイクルを構築し、ダム下流地域の安全・安心に寄与する。 ・建設後30年以上が経過した約300ダムを対象のうち、修繕が不要となっているダムの割合　＝82%(令和元年度時点評価の状況) ◆5年後(令和7年度)の状況 ・建設後30年以上が経過したダム管理施設のうち、5か年で対策を実施することで修繕が不要となるダムの割合　＝達成目標:96%
↓ 成果目標①-2の設定理由(短期アウトカムからのつながり)	ダムにおいては、治水・利水上重要な役割を担っており、社会的影響の大きい施設であることから、高い安全性が要求され、ダムが有する機能を確実に発揮する必要がある。 このためには、ダム施設等の信頼性確保・機能保持が必須であり、設備の修繕等適切かつ効率的な維持管理を行う必要があるが、ダム関連施設においては老朽化が進行している状況であるため、定期検査結果において判明したダム機能に支障を来す箇所の修繕を実施し、ダム機能の良好な状態を維持(施設の健全度を維持・向上)することを長期アウトカムとして設定した。その一方で、ダムの維持管理は、少子高齢化による担い手不足や、ダム関連施設・点検内容が多岐にわたるといった特徴や課題がある中で、施設の機能確保をより適切に実施するため、損傷を的確に発見するための巡視・点検を効果的に行う必要があり、DX等の新技術も導入した状態把握に努める。

成果目標及び成果実績①-3(長期アウトカム)

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度
定期検査により判明した、ダム機能に支障を来す箇所の修繕を実施し、ダムの機能の良好な状態を維持(ダムの健全度を維持・向上)することを目標とする。	定期検査を100%実施し、定期検査に基づく健全度評価の結果、機能不全に陥らないよう修繕、予防保全対策を100%継続し実施する。	成果実績	%	−	−	−	−
		目標値	%	−	−	−	100
		達成度	%	−	−	−	−

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	河川法に基づき、河川管理施設を良好な状態に保持することは河川管理者の責務であり、そのため点検対象施設については、年1回以上の点検が義務化されている。具体的には、この点検の確実な実施と、点検の結果、判明(評価(診断))した措置段階(機能に支障を来している)施設、または、維持管理に必要なライフサイクルコスト縮減やリスク(管理瑕疵)回避のため、修繕の実施が望まれるダムについても、適切な措置を講じることである。 なお、施設の機能に支障を来す変状の有無の確認は、3年に1回以上の定期検査で判明するものであり、施設の老朽化の進行・集中もあり、発生量を完全に予測できるものではなく、また、予防保全措置は予算確保にもよるが、機能に支障を来す措置段階にある施設は応急的対策含め速やかな措置が必要となる。よって、維持管理事業としての最終目標は、年次目標ではなく、点検〜評価(診断)〜措置という、継続した河川管理施設の一連のメンテナンスサイクル確立(100%)が目標となる。
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 − アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由 −

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名称	新経済・財政再生計画改革工程表2021
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
	該当箇所	p53(社会資本整備)

事業所管部局による点検・改善

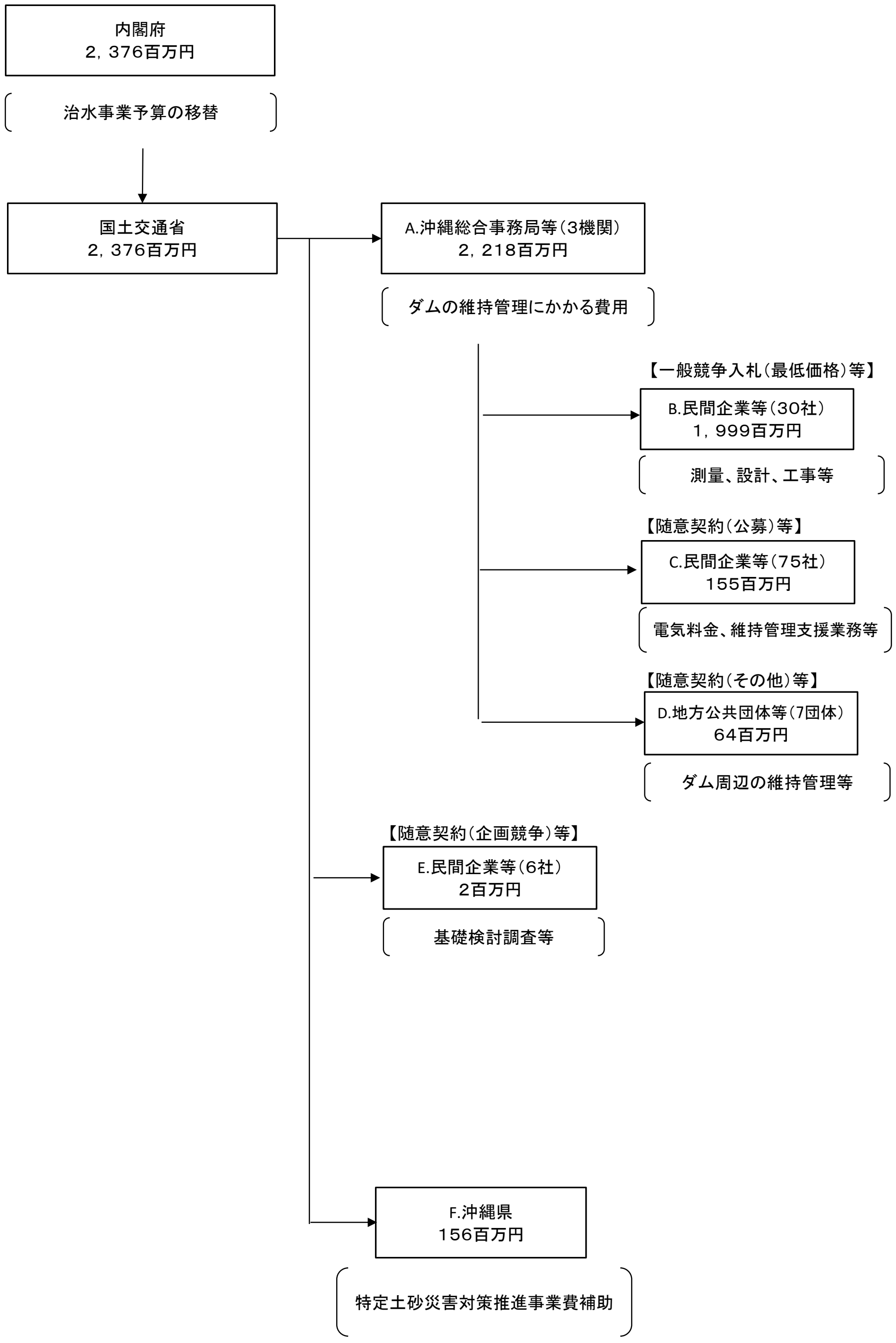
点検結果		目標年度における効果測定に関する評価(令和8年度実施)
	・直轄事業については、沖縄総合事務局を通じて予算の執行状況等について確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業については、事業完了時に地方自治体より完了実績報告書等の提出を求めるほか、沖縄総合事務局による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めることとしている。	−
改善の方向性	・維持管理及び施設の更新をより効果的・効率的に推進していくため、個別施設の長寿命化計画の策定を進め、状態監視保全を引き続き実施していく。 ・応札者を増やすため、可能な限り資格要件を緩和し、また、修繕工事等については公告資料における条件明示の徹底を図るとともに、幾つかの工事を集約して工事規模を大きくするなど、応札意欲が湧くような取組を引き続き実施していく。	

外部有識者の所見	
点検対象外	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
現状通り	引き続き事業実施省庁との連携を密にし、事業の進捗状況を的確に把握しながら、有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努めるべき。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、効果的・効率的な事業の実施に努めたい。
過去に受けた指摘事項と対応状況	**公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ**
	–
	上記への対応状況
	–
	その他の指摘事項
	–
	上記への対応状況
	–
備考	
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進度調整、計画に沿った事業の進捗を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	国交-158、159、160等				
平成24年度	国交-164、166、167等				
平成25年度	国交-55、118、119等				
平成26年度	新26-0009				
平成27年度	0077				
平成28年度	0069				
平成29年度	0072				
平成30年度	0074				
令和元年度	内閣府	–			0080
令和2年度	内閣府				0079
令和3年度	2021	府		20	0090
令和4年度	2022	府		21	0086

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



※金額は契約額ベース

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	ダムの維持管理にかかる費用	1,999
計		1,999

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	放流設備補修工事	141
計		141

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	電気料金	37
計		37

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	ダム周辺管理	21
計		21

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	衛星通信回線の利用	1
計		1

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	特定土砂災害対策推進事業費補助（沖縄県）	156
計		156

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	沖縄総合事務局	2000012010019	ダムの維持管理にかかる費用	2,217	その他	－	－	－
2	国土地理院	2000012100001	統合災害情報システムのソフトウェア運用支援等にかかる費用	0.7	その他	－	－	－
3	国土技術政策総合研究所	2000012100001	ダム施設管理データ統合運用システム構築等にかかる費用	0.5	その他	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社IHIインフラ建設	5010601000905	放流設備補修工事	141	一般競争契約（最低価格）	1	99%	－
2	本部造園株式会社	1360001012379	維持管理工事	136	一般競争契約（最低価格）	2	97%	－
3	有限会社新栄建設	1360002020471	維持管理工事	135	一般競争契約（最低価格）	1	98%	－
4	株式会社丸孝組	4360001012450	維持補修工事	121	一般競争契約（最低価格）	1	94%	－
5	一般社団法人沖縄しまたて協会	2360005003753	維持管理における支援業務	79	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
6	有限会社興発電子産業	5360002015732	通信保守業務	76	一般競争契約（最低価格）	3	96%	－
7	一般社団法人沖縄しまたて協会	2360005003753	維持管理における支援業務	72	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
8	一般社団法人沖縄しまたて協会	2360005003753	維持管理における支援業務	71	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
9	一般社団法人沖縄しまたて協会	2360005003753	維持管理における支援業務	69	一般競争契約（最低価格）	1	99%	－
10	株式会社IHIインフラ建設	5010601000905	放流設備点検業務	64	一般競争契約（最低価格）	1	98%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	沖縄電力株式会社	3360001008565	電気料金	37	随意契約（公募）	1	100%	－
2	株式会社建設技術研究所	7010001042703	維持管理システム構築業務	29	随意契約（企画競争）	1	100%	－
3	建設技術研究所・CTIグランドプラニング設計共同体	－	点検業務	20	随意契約（公募）	1	100%	－
4	沖縄電力株式会社	3360001008565	電気料金	12	随意契約（公募）	1	100%	－
5	一般財団法人河川情報センター	3010005000132	水文観測照査業務	9	随意契約（企画競争）	1	100%	－
6	株式会社エイト日本技術開発	7260001000735	地すべり発生危険度評価業務	4	随意契約（企画競争）	1	99%	－
7	一般財団法人河川情報センター	3010005000132	レーダ雨量計合成システム管理・評価業務	3	随意契約（企画競争）	1	100%	－
8	有限会社興発電子産業	5360002015732	放流設備支援システム増設工事	2	随意契約（少額）	1	99%	－
9	有限会社オヤデン	9360002001167	照明器具補修工事	2	随意契約（少額）	1	100%	－
10	第一工業株式会社	5360001007334	照明器具補修工事	1	随意契約（少額）	1	64%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	宜野座村	5000020473138	ダム周辺管理	21	随意契約（その他）	1	93%	－
2	東村	4000020473031	ダム周辺管理	14	随意契約（その他）	1	91%	－
3	国頭村	5000020473014	ダム周辺管理	14	随意契約（その他）	1	87%	－
4	金武町	5000020473146	ダム周辺管理	8	随意契約（その他）	1	92%	－
5	大宜味村	5000020473022	ダム周辺管理	5	随意契約（その他）	1	57%	－
6	名護市	1000020472093	水道料金	1	随意契約（その他）	1	100%	－
7	宜野座村	5000020473138	水道料金	1	随意契約（その他）	1	100%	－
8	金武町	5000020473146	水道料金	1	随意契約（その他）	1	100%	－
9	大宜味村	5000020473022	水道料金	1	随意契約（その他）	1	100%	－
10	沖縄県	1000020470007	施設使用料	1	随意契約（その他）	1	100%	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社スカパーJSATホールディングス	5010401077210	衛星通信回線の利用	1	随意契約（公募）	1	100%	－
2	富士通株式会社	1020001071491	映像情報共有化システム改修	0.1	一般競争契約（最低価格）	1	99%	－
3	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.1	一般競争契約（総合評価）	2	99%	－
4	富士通株式会社	1020001071491	セキュリティ装置購入	0.1	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
5	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	移動型衛星通信設備（Car-SAT）改修	0	随意契約（公募）	1	100%	－
6	株式会社ほくつう	6220001006381	テレビ会議装置（オンプレ型）購入	0	一般競争契約（最低価格）	2	99%	－
7	株式会社サカエ商工	2030001075061	衛星予約機能（ヘリサット、Car-SAT）購入	0	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	沖縄県	1000020470007	特定土砂災害対策推進事業費補助	156	補助金等交付	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	B	一般社団法人沖縄しまたて協会	2360005003753	維持管理における支援業務	175	一般競争契約（最低価格）	1	99%	－
2	B	株式会社丸孝組	4360001012450	維持補修工事	168	一般競争契約（最低価格）	1	94%	－
3	B	一般社団法人沖縄しまたて協会	2360005003753	維持管理における支援業務	168	一般競争契約（最低価格）	1	99%	－
4	B	一般社団法人沖縄しまたて協会	2360005003753	維持管理における支援業務	153	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
5	B	一般社団法人沖縄しまたて協会	2360005003753	維持管理における支援業務	127	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
6	B	東芝通信インフラシステムズ株式会社	2011101014084	設備設置工事	104	一般競争契約（最低価格）	2	92%	－
7	B	一般社団法人沖縄しまたて協会	2360005003753	工事積算技術業務	58	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
8	B	いであ株式会社	7010901005494	国勢調査業務	35	一般競争契約（最低価格）	4	80%	－
9	B	一般財団法人沖縄県環境科学センター	1360005004075	外来生物捕獲調査業務	22	一般競争契約（最低価格）	2	92%	－
10	B	一般社団法人沖縄しまたて協会	2360005003753	技術審査業務	14	一般競争契約（最低価格）	1	99%	－